

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 022-742-3115

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,512	16.8	1,317	24.2	1,271	21.9	604	7.2
20年3月期	75,778	3.9	1,060	△13.9	1,042	△25.2	564	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	61.33	—	4.0	4.0	1.5
20年3月期	57.20	—	3.9	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 18百万円 20年3月期 16百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,224	15,197	44.4	1,541.12
20年3月期	29,645	14,796	49.9	1,500.41

(参考) 自己資本 21年3月期 15,197百万円 20年3月期 14,796百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,451	△2,578	1,029	3,366
20年3月期	619	△1,584	△168	1,466

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00	157	28.0	1.1
21年3月期	—	—	—	16.00	16.00	157	26.1	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00		24.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,500	35.7	550	32.7	500	25.1	220	50.3	22.31
通期	107,000	20.9	1,500	13.9	1,400	10.1	650	7.5	65.91

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 2社 (社名 楽市(株) スピード(株) ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,861,700株 20年3月期 9,861,700株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 169株 20年3月期 89株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,479	3.1	1,491	51.0	1,274	16.8	590	△2.6
20年3月期	72,260	3.2	987	14.5	1,091	△19.2	606	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59.93	—
20年3月期	61.51	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	28,793		15,310		53.2	1,552.56		
20年3月期	26,518		14,923		56.3	1,513.25		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,310百万円 20年3月期 14,923百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	38,200	1.8	650	21.2	550	22.1	250	25.3	25.35
累計期間	76,500	2.7	1,600	7.3	1,400	9.8	650	10.0	65.91
通期									

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当期のわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、北京五輪以降、リーマンショック、急激な円高などで雇用情勢は悪化、株価は低迷し、消費はより慎重な姿勢が強まりました。

酒販業界は、平成21年の前半、原料高などによる酒類メーカーの値上げが相次いだ上、後半、急激な景気低迷が加わり、外食、外飲の業務用需要は減退しました。内食、内飲の家庭需要は、ビール、発泡酒から新ジャンルへとお得な商品へのシフト、低価格化が続き、一方で、ちょっと贅沢なプレミアム製品の需要が増え、全体では、大きな需要喪失までには至りませんでした。他の製造業の不況に対して、酒販免許の実質自由化で競合が増加する中、不況下での専業の販売業界の競争激化となりました。

このような中、当社は「より良い物をより安く。値上げは、どこよりも遅く。値下げは、どこよりも早く」を営業方針に、お客様第一主義に即して、販売価格の維持、引き下げ、円高還元を積極的に打ち出しました。また、既存店のリニューアルを推進いたしました。

当期の店舗改装は、都南店（岩手県）、通町店、清水沢店、利府店、船岡店、南仙台店、若林西店（宮城県）、大野目店、米沢店（山形県）、紫竹山店（新潟県）、鮎川店、千波店（茨城県）、桜木町店、白井店（千葉県）、上尾店（埼玉県）、赤坂店、池袋西店、大森店（東京都）、青葉台店（神奈川県）、長堀橋店、楽市箕面船場店（大阪府）、楽市西宮今津店（兵庫県）、可部店（広島県）の計23店舗で実施し、当期までの3年間で計52店舗のリニューアルを完了いたしました。これにより、店舗年令は、既存店の改装開店を0歳とすれば、3年前の5歳8ヶ月から、現在、4歳8ヶ月と、1歳若返ることができました。

その結果、既存店の客数前年対比102.7%、売上高102.8%と堅調な結果となりました。

平成20年10月1日、楽市株式会社（当社100%出資）は、株式会社前田の酒類小売業を吸収分割により事業承継し、「酒の楽市」49店舗（大阪府30店、兵庫県17店、福岡県2店）の営業を開始いたしました。これにより、阪神エリアにグループの店舗ドミナントを形成することができ、半期の売上高は101億44百万円となりました。

やまやレギュラー型の新規出店は、六甲道店（兵庫県）、一関店（岩手県）、西多賀店（宮城県）、高崎店（群馬県）の4店舗を開店しました。

また、西多賀店（旧店）、柴田店、泉大沢店（宮城県）、庭瀬店（岡山県）、鈴鹿店（三重県）、栄店（愛知県）、センター南店（神奈川県）の計7店舗を閉店しました。

当社グループの期末における総店舗数は、232店舗（前期末対比46店舗増）となりました。

以上の結果、当期における業績は、売上高885億12百万円（前年同期比116.8%）、営業利益13億17百万円（同124.2%）となり、経常利益は12億71百万円（同121.9%）となりました。また、5店舗の減損損失等で93百万円を特別損失に計上し、当期純利益は6億4百万円（同107.2%）と増収増益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期のわが国経済は、旧来、輸出依存度が高かったことから、景気低迷からの回復に時間を要するものと思われます。

当社は、この厳しい経営環境に適応し「お客様第一主義」を継続するため、引き続き、トータルコストの削減を図り、環境適応力の強化を進めてまいります。

平成21年5月1日より、スピード株式会社（当社100%出資）は、株式会社スピード（大阪府枚方市）から、酒類および雑貨販売業を吸収分割により事業承継し、スピード（食品ディスカウント）およびスピード&ダイソー（100円雑貨販売）の複合店舗19店（大阪府12店、兵庫県3店、滋賀県1店、京都府1店、千葉県2店）とスピード単独店2店（大阪府2店）、合計21店舗の営業を開始いたしました。

スピード、楽市、やまやの店舗を合わせた近畿地区のグループ店舗数は79店舗（大阪府49店舗、兵庫21店舗ほか）となり、グループ総店舗数は、全国27都府県で253店舗（平成21年5月1日現在）となりました。

今後とも、3社の経営資源の有効活用を図り、3社の相乗効果、シナジーを働かせてまいります。まず、商品の品揃えを3社ともに強化するため、5月11日より、3社が共同利用する近畿地区の物流拠点として摂津鳥飼に大阪FDC（フロント・ディストリビューション・センター）を稼働し、大阪での商品調達力を強化いたします。

次期の業績につきましては、売上高1,070億円（前年同期比120.9%）、営業利益15億円（同113.9%）、経常利益14億円（同110.1%）、当期純利益6億50百万円（同107.5%）を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、45億79百万円（15.4%）増加し、342億24百万円となりました。流動資産は、現預金が19億円増加し、商品が12億19百万円増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して34億57百万円（27.6%）増加し、159億88百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比較して

11億21百万円（6.5%）増加し、182億36百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、41億77百万円（28.1%）増加し190億27百万円となりました。流動負債は買掛金で24億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して23億33百万円（18.0%）増加し、153億30百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して18億44百万円（99.6%）増加し36億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円（2.7%）増加し151億97百万円となりました。

#### b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計期間末残高は33億66百万円となり、前連結会計期間末と比べ19億円増加しました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、34億51百万円となり、前年同期と比べ28億32百万円資金が増加しました。これは主に、仕入債務が24億27百万円、たな卸資産が11億99百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、25億78百万円となり、前年同期と比べ9億93百万円使用した資金が増加しました。これは主に、株式会社前田より49店舗の酒類等小売事業譲受のための支出に20億円、有形固定資産の取得に7億32百万円を支出したことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、10億29百万円となり、前年同期と比べ11億97百万円資金が増加しました。これは主に、酒類等小売事業譲受のための長期借入金の調達と返済で21億87百万円増加したことなどによるものであります。

#### （参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	47.2	49.9	49.0	49.9	44.4
時価ベースの自己資本比率（%）	34.0	37.0	31.8	18.8	16.1
債務償還年数（年）	-	3.4	-	-	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	-	48.2	-	-	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー（中間期は年額換算：2倍）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

※利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

#### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### （利益分配に関する基本方針）

株式会社やまや、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は平成18年6月29日開催第36回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議で行える旨の定款変更を行っております。

(当期の配当)

平成21年3月期(第39期)の剰余金の配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成20年10月31日公表)	前期実績 (平成20年3月期)
基準日	平成21年3月31日	同左	平成20年3月31日
1株当たり配当金	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭
配当金の総額	157,784,496円	—	157,785,776円
効力発生日	平成21年6月29日	—	平成20年6月30日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

(次期の配当予想)

次期の配当金予想につきましても、利益配分に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は16円とし、安定配当を基本に実施することで、株主の皆様のご支援にお応えする所存でございます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

### 株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）は、店舗及び通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

### 楽市株式会社

連結子会社の楽市株式会社は、店舗において酒類及び食料品等の小売を行っております。

### スピード株式会社

連結子会社のスピード株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行う予定で設立し、平成21年5月1日より営業しております。

### やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社・楽市株式会社・スピード株式会社へ卸売を行うとともに、社外への卸売及び小売を行っております。

### やまやロジスティクス株式会社

連結子会社のやまやロジスティクス株式会社は、やまや商流株式会社の商品の保管及び配送を行っております。

### 大和蔵酒造株式会社

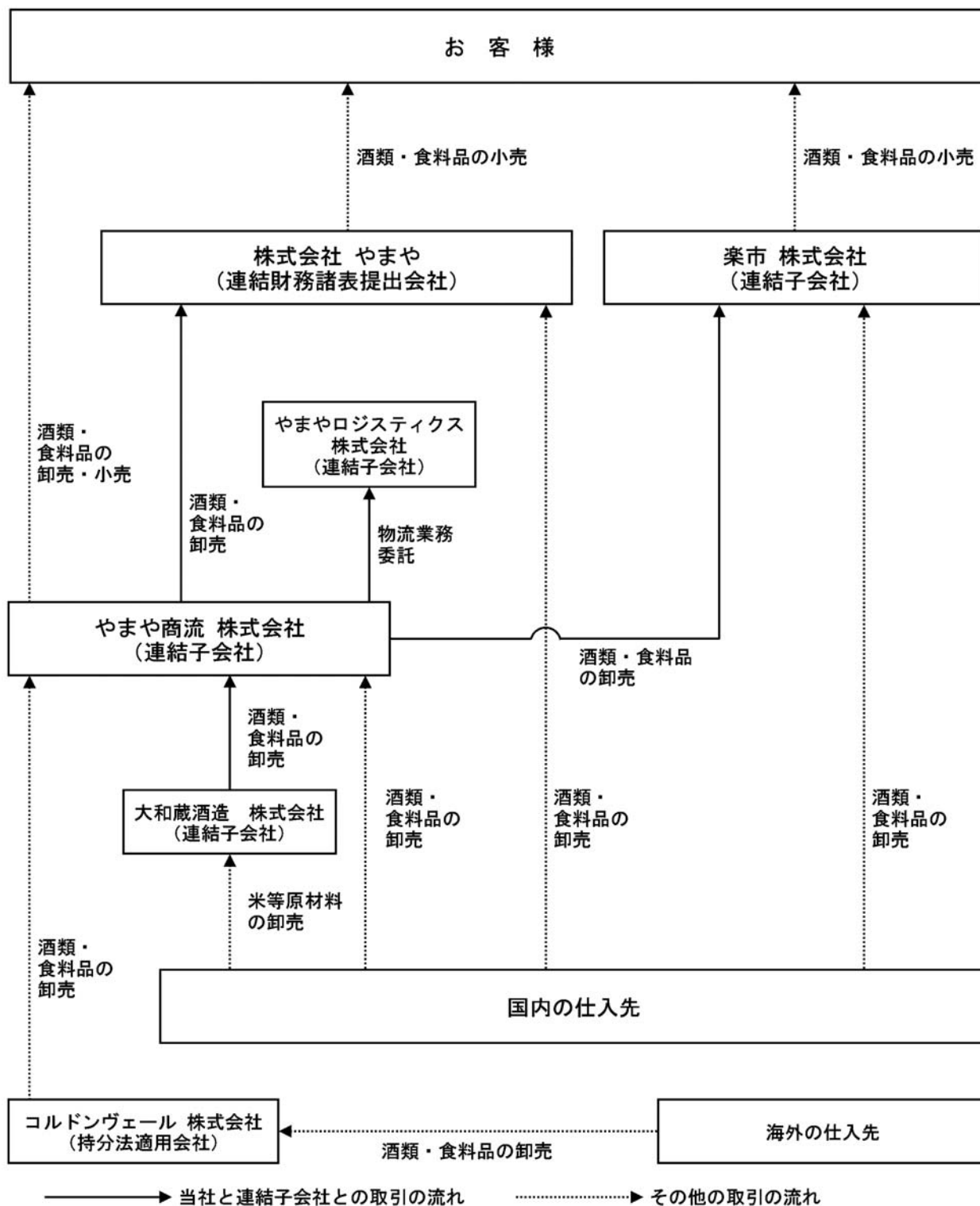
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	楽市株式会社	酒類・食料品等の小売業
	スピード株式会社	酒類・食料品・雑貨等の小売業
	やまや商流株式会社	酒類・食料品等の卸売業
	やまやロジスティクス株式会社	酒類・食料品等の保管及び配送
	大和蔵酒造株式会社	酒類・食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類・食料品等の輸入業

事業系統図（平成21年3月31日）

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標にしており、3.0%に達することを当面の数値目標といたしております。やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社は、県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。
- ② 中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化してまいります。
- ④ 当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。
- ⑤ 金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築をいたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,003	3,366,746
売掛金	825,115	1,023,270
商品	8,582,996	—
商品及び製品	—	9,802,509
仕掛品	—	56,426
原材料及び貯蔵品	—	17,182
その他のたな卸資産	93,959	—
前払費用	226,501	315,604
繰延税金資産	153,068	260,378
その他	1,183,757	1,146,968
貸倒引当金	△176	△368
流動資産合計	12,531,227	15,988,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,677,496	14,400,448
減価償却累計額	△6,997,108	△7,531,426
建物及び構築物（純額）	※1 6,680,387	※1 6,869,022
機械装置及び運搬具	2,238,772	2,259,155
減価償却累計額	△1,087,556	△1,306,594
機械装置及び運搬具（純額）	1,151,215	952,561
工具、器具及び備品	3,807,624	3,759,777
減価償却累計額	△2,832,854	△2,866,279
工具、器具及び備品（純額）	974,769	893,498
土地	※1 4,851,018	※1 5,230,118
建設仮勘定	8,268	12,064
有形固定資産合計	13,665,659	13,957,265
無形固定資産		
ソフトウェア	33,376	24,121
電話加入権	20,244	20,244
施設利用権	4,085	3,518
のれん	—	378,455
その他	3,538	3,152
無形固定資産合計	61,244	429,492
投資その他の資産		
投資有価証券	290,738	215,833
関係会社株式	229,619	248,315
出資金	2,569	2,648
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	55,344	71,971
差入保証金	2,622,262	3,006,241
繰延税金資産	183,972	301,169
その他	40,396	40,396
貸倒引当金	△73,196	△73,196
投資その他の資産合計	3,387,707	3,849,378
固定資産合計	17,114,611	18,236,136
資産合計	29,645,839	34,224,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,896,998	7,324,513
短期借入金	※1 5,900,000	※1 4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 812,400	※1 1,258,356
未払金	528,343	460,511
未払費用	220,741	269,637
未払法人税等	262,682	536,374
未払消費税等	114,855	104,326
預り金	17,382	28,679
賞与引当金	217,624	346,186
その他	26,799	102,400
流動負債合計	12,997,826	15,330,986
固定負債		
長期借入金	※1 942,200	※1 2,683,844
退職給付引当金	480,908	558,543
役員退職慰労引当金	391,730	400,090
その他	36,674	53,543
固定負債合計	1,851,512	3,696,020
負債合計	14,849,338	19,027,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金	6,055,252	6,055,252
利益剰余金	5,462,625	5,909,612
自己株式	△65	△103
株主資本合計	14,765,142	15,212,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,358	△14,244
評価・換算差額等合計	31,358	△14,244
純資産合計	14,796,500	15,197,847
負債純資産合計	29,645,839	34,224,853

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	75,778,969	88,512,284
売上原価	63,855,675	74,732,605
売上総利益	11,923,294	13,779,678
販売費及び一般管理費	※1 10,862,664	※1 12,462,490
営業利益	1,060,629	1,317,187
営業外収益		
受取利息	6,685	7,075
受取配当金	7,996	3,917
不動産賃貸料	25,370	27,742
受取手数料	61,392	48,074
業務受託手数料	24,804	26,007
持分法による投資利益	16,002	18,695
その他	50,291	88,308
営業外収益合計	192,544	219,821
営業外費用		
支払利息	73,618	75,439
店舗改装費用	27,571	18,841
店舗閉鎖損失	56,356	123,599
その他	53,061	47,803
営業外費用合計	210,607	265,684
経常利益	1,042,566	1,271,324
特別利益		
投資有価証券売却益	28,000	—
受取補償金	76,087	—
補助金収入	18,572	—
その他	9,823	—
特別利益合計	132,482	—
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	3,620	—
固定資産除却損	※2 28,157	※2 14,822
災害による損失	13,563	4,557
減損損失	—	※3 74,270
その他	400	—
特別損失合計	45,741	93,649
税金等調整前当期純利益	1,129,308	1,177,674
法人税、住民税及び事業税	545,339	766,496
法人税等調整額	19,852	△193,594
法人税等合計	565,192	572,901
当期純利益	564,116	604,773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
前期末残高	6,055,252	6,055,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055,252	6,055,252
利益剰余金		
前期末残高	5,056,294	5,462,625
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	564,116	604,773
当期変動額合計	406,330	446,987
当期末残高	5,462,625	5,909,612
自己株式		
前期末残高	△65	△65
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△65	△103
株主資本合計		
前期末残高	14,358,811	14,765,142
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	564,116	604,773
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	406,330	446,949
当期末残高	14,765,142	15,212,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	△97,740	△45,602
当期末残高	31,358	△14,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	△97,740	△45,602
当期末残高	31,358	△14,244
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	14,487,910	14,796,500
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	564,116	604,773
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	308,589	401,346
当期末残高	14,796,500	15,197,847

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129,308	1,177,674
減価償却費	1,130,685	1,249,216
減損損失	—	74,270
長期前払費用償却額	9,226	19,247
のれん償却額	—	94,613
負ののれん償却額	△4,348	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,002	△18,695
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,000	—
支払利息	73,618	75,439
受取利息及び受取配当金	△14,682	△10,992
固定資産除売却損益 (△は益)	28,157	14,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,863	128,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,440	77,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,300	8,360
未収入金の増減額 (△は増加)	86,863	116,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,849	△198,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△884,909	△1,199,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,510	2,427,514
その他	86,531	8,529
小計	1,414,967	4,045,108
利息及び配当金の受取額	12,352	7,695
利息の支払額	△68,298	△77,639
法人税等の支払額	△739,377	△523,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,644	3,451,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,914	△1,607
投資有価証券の売却による収入	228,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,985,323	△732,586
有形固定資産の売却による収入	—	102
無形固定資産の取得による支出	△15,672	—
長期前払費用の取得による支出	△7,049	△4,025
事業譲受による支出	—	△2,000,000
差入保証金の差入による支出	△78,469	△43,044
差入保証金の回収による収入	293,639	202,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,584,790	△2,578,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	3,595,956
長期借入金の返済による支出	△910,400	△1,408,356
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△157,785	△157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,185	1,029,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△2,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,133,549	1,900,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,553	1,466,003
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,466,003	* 3,366,746

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ケイエヌダブリューは清算したため、連結の範囲から除いております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法  (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジステイクス(株)、楽市(株)  非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同左  非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,311千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="padding-right: 40px;">社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> <td></td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～40年	器具備品	2～20年	ソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法		その他	定額法		<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,255千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に従い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="padding-right: 40px;">社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ. リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	ソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法		その他	定額法	
建物及び構築物	2～40年																
器具備品	2～20年																
ソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法																
その他	定額法																
ソフトウェア	社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法																
その他	定額法																



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、連結子会社では、役員退職慰労金に関する内規がなく、役員退職慰労金の支給もありませんでした。</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する内規を制定したことに伴い、当連結会計年度から当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、販売費及び一般管理費が770千円増加し、特別損失が3,620千円増加しました。この結果、営業利益、経常利益は770千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,390千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社グループは酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置づけており、当連結会計年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果従来と比べ営業利益が63,169千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から、売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にする企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当連結会計年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が47,638千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,039千円、62,533千円、15,387千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">953,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,073,423</u></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,367,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,717,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	953,391千円	土地	2,120,031	<u>計</u>	<u>3,073,423</u>	短期借入金	2,367,000千円	1年内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	150,000	<u>計</u>	<u>2,717,000</u>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">928,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,048,400</u></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,467,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,167,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	928,368千円	土地	2,120,031	<u>計</u>	<u>3,048,400</u>	短期借入金	2,467,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	<u>計</u>	<u>3,167,000</u>
建物及び構築物	953,391千円																												
土地	2,120,031																												
<u>計</u>	<u>3,073,423</u>																												
短期借入金	2,367,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	200,000																												
長期借入金	150,000																												
<u>計</u>	<u>2,717,000</u>																												
建物及び構築物	928,368千円																												
土地	2,120,031																												
<u>計</u>	<u>3,048,400</u>																												
短期借入金	2,467,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	532,400																												
長期借入金	167,600																												
<u>計</u>	<u>3,167,000</u>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,964,570千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,449,124</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">789,769</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,729,568</td></tr> </table>	給与手当	1,964,570千円	雑給	1,449,124	退職給付費用	74,739	役員退職慰労引当金繰入額	13,680	賞与引当金繰入額	190,441	減価償却費	789,769	地代家賃	2,729,568	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,168,202千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,685,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,897</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309,114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">822,651</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,094,082</td></tr> </table>	給与手当	2,168,202千円	雑給	1,685,771	退職給付費用	81,897	役員退職慰労引当金繰入額	15,400	賞与引当金繰入額	309,114	減価償却費	822,651	地代家賃	3,094,082
給与手当	1,964,570千円																												
雑給	1,449,124																												
退職給付費用	74,739																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,680																												
賞与引当金繰入額	190,441																												
減価償却費	789,769																												
地代家賃	2,729,568																												
給与手当	2,168,202千円																												
雑給	1,685,771																												
退職給付費用	81,897																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,400																												
賞与引当金繰入額	309,114																												
減価償却費	822,651																												
地代家賃	3,094,082																												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,708</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,140</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">28,157</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,308千円	機械装置及び運搬具	7,708	工具、器具及び備品	13,140	計	28,157	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,179</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">14,822</td></tr> </table>	建物及び構築物	500千円	機械装置及び運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822												
建物及び構築物	7,308千円																												
機械装置及び運搬具	7,708																												
工具、器具及び備品	13,140																												
計	28,157																												
建物及び構築物	500千円																												
機械装置及び運搬具	142																												
工具、器具及び備品	14,179																												
計	14,822																												
	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">74,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
愛知県春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	利益剰余金	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,466,003千円	現金及び預金勘定 3,366,746千円
現金及び現金同等物 1,466,003千円	現金及び現金同等物 3,366,746千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6千円</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具、器具及び備品	5,013	5,013	—	—	合計	5,013	5,013	—	—	支払リース料	999千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	970千円	支払利息相当額	6千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>633,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791,640千円</td> </tr> </table>	1年内	158,288千円	1年超	633,351千円	合計	791,640千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																															
	千円	千円	千円	千円																															
工具、器具及び備品	5,013	5,013	—	—																															
合計	5,013	5,013	—	—																															
支払リース料	999千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																		
減価償却費相当額	970千円																																		
支払利息相当額	6千円																																		
1年内	158,288千円																																		
1年超	633,351千円																																		
合計	791,640千円																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,780	186,812	60,031
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,780	186,812	60,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,862	24,445	△7,416
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,862	24,445	△7,416
合計		158,642	211,257	52,614

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
228,000	28,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	79,481

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,351	34,500	148
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,351	34,500	148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,900	101,852	△24,048
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,900	101,852	△24,048
合計		160,251	136,352	△23,899

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	79,481



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△526,546	△520,337
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△526,546	△520,337
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	45,637	△38,205
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△480,908	△558,543
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△480,908	△558,543

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額13,550千円及び一部連結子会社は簡便法による退職給付債務2,988千円を、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	84,910	91,681
(1) 勤務費用	57,948	67,655
(2) 利息費用	6,471	7,260
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20,490	16,765

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額4,700千円及び一部連結子会社は簡便法による退職給付債務2,988千円を、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.5%
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,500円41銭	1株当たり純資産額	1,541円12銭
1株当たり当期純利益金額	57円20銭	1株当たり当期純利益金額	61円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	564,116	604,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	564,116	604,773
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,601

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,796,500	15,197,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,796,500	15,197,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,531

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年6月24日開催の当社取締役会において、平成20年2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」(以下、「基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田 (2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号 (3) 代表者名 前田貞洋 (4) 資本金 12,000千円 (5) 事業内容 酒類並びに各種食料品の販売 (6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト 1,094名(平成20年2月13日現在)</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とのお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p> <p>3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業</p> <p>(2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定</p> <p>(3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員(パート・アルバイトを含む)で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。</p> <p>(4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法</p> <p>(5) 譲受資産及び負債の項目 譲受資産及び負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。</p> <p>(6) 譲受価格及び決済方法 20億円</p> <p>(7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年7月末まで</p> <p>(8) 吸収分割の効力発生日 平成20年9月1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。</p>	<p>当社の連結子会社であるスピード株式会社は、平成21年5月1日付けで、吸収分割により株式会社スピードの酒類食品等小売事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 相手企業の名称 (株)スピード 取得した事業の内容 酒類食品等小売事業</p> <p>(2) 吸収分割の目的 当社は、株式会社スピードの21店舗の事業を、当社が新たに設立した完全子会社のスピード株式会社に承継させることによって、本事業に関連する従業員の雇用確保、お取引先様との持続的な繁栄を目指しております。これらの施策によって、地域社会に貢献することが本会社分割の目的であります。</p> <p>(3) 会社分割日 平成21年5月1日</p> <p>(4) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたします。</p> <p>(5) 株式譲受の内容 平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、当社が9億30百万円で分割会社から同日に購入しました。 スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行ってまいります。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,980	2,653,966
売掛金	774,189	804,080
商品	5,284,738	—
商品及び製品	—	5,494,138
前払費用	222,665	236,391
繰延税金資産	145,331	207,970
未収入金	※2 1,466,978	※2 1,237,132
その他	552,621	512,355
流動資産合計	9,865,505	11,146,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,939,220	10,948,924
減価償却累計額	△5,747,388	△6,078,654
建物(純額)	※1 5,191,832	※1 4,870,270
構築物	1,563,136	1,604,838
減価償却累計額	△1,084,345	△1,166,480
構築物(純額)	478,790	438,357
機械及び装置	744,588	767,145
減価償却累計額	△548,124	△586,788
機械及び装置(純額)	196,463	180,356
車両運搬具	77,234	72,324
減価償却累計額	△64,661	△65,157
車両運搬具(純額)	12,572	7,166
工具、器具及び備品	3,777,511	3,606,062
減価償却累計額	△2,810,685	△2,812,973
工具、器具及び備品(純額)	966,826	793,089
土地	※1 5,036,340	※1 5,141,140
建設仮勘定	8,268	12,064
有形固定資産合計	11,891,094	11,442,445
無形固定資産		
ソフトウェア	33,376	24,121
電話加入権	20,198	20,198
施設利用権	3,773	3,232
その他	3,538	3,152
無形固定資産合計	60,887	50,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290,738	215,833
関係会社株式	531,156	631,156
出資金	1,401	1,401
関係会社長期貸付金	944,444	2,447,777
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	55,344	48,772
差入保証金	2,615,154	2,451,579
繰延税金資産	172,301	267,689
その他	127,733	127,733
貸倒引当金	△73,196	△73,196
投資その他の資産合計	4,701,078	6,154,747
固定資産合計	16,653,061	17,647,899
資産合計	26,518,566	28,793,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,732,821	※2 1,988,450
短期借入金	※1 5,900,000	※1 4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 812,400	※1 1,258,356
未払金	447,789	※2 526,824
未払費用	220,025	219,871
未払法人税等	262,000	488,000
未払消費税等	112,454	75,182
預り金	16,499	15,088
前受収益	5,937	6,054
賞与引当金	217,624	311,671
その他	20,842	28,106
流動負債合計	9,748,394	9,817,605
固定負債		
長期借入金	※1 942,200	※1 2,683,844
退職給付引当金	480,908	555,554
役員退職慰労引当金	387,340	394,790
その他	36,674	31,543
固定負債合計	1,847,122	3,665,731
負債合計	11,595,516	13,483,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金	1,707,843	2,141,032
利益剰余金合計	5,507,004	5,940,192
自己株式	△65	△103
株主資本合計	14,891,691	15,324,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,358	△14,244
評価・換算差額等合計	31,358	△14,244
純資産合計	14,923,049	15,310,597
負債純資産合計	26,518,566	28,793,934

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	72,260,547	74,479,476
売上原価		
商品期首たな卸高	5,479,259	5,284,738
当期商品仕入高	*1 60,807,789	*1 62,749,033
酒税	11,698	—
合計	66,298,747	68,033,772
他勘定振替高	*2 221,668	*2 77,957
商品期末たな卸高	5,284,738	5,494,138
商品売上原価	60,792,340	62,461,676
売上総利益	11,468,207	12,017,800
販売費及び一般管理費	*2, *3 10,480,335	*2, *3 10,525,960
営業利益	987,872	1,491,839
営業外収益		
受取利息	18,434	21,127
受取配当金	7,996	3,882
受取賃貸料	*1 374,041	*1 411,650
受取手数料	58,994	45,205
その他	63,611	73,669
営業外収益合計	523,078	555,536
営業外費用		
支払利息	73,618	75,439
為替差損	1,257	2,705
店舗改装費用	27,571	18,144
店舗閉鎖損失	56,356	123,599
賃貸収入原価	230,187	*1 530,204
その他	30,209	22,303
営業外費用合計	*2 419,201	772,396
経常利益	1,091,749	1,274,979
特別利益		
投資有価証券売却益	28,000	—
受取補償金	76,087	—
その他	9,823	—
特別利益合計	113,910	—
特別損失		
固定資産除却損	*4 22,223	*4 14,822
災害による損失	*2 13,563	*2 3,972
減損損失	—	*5 74,270
その他	400	—
特別損失合計	36,187	93,064
税引前当期純利益	1,169,473	1,181,914
法人税、住民税及び事業税	544,370	718,055
法人税等調整額	18,557	△127,115
法人税等合計	562,928	590,940
当期純利益	606,545	590,974



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,723	111,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,687,437	3,687,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,259,084	1,707,843
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	606,545	590,974
当期変動額合計	448,759	433,188
当期末残高	1,707,843	2,141,032
利益剰余金合計		
前期末残高	5,058,245	5,507,004
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	606,545	590,974
当期変動額合計	448,759	433,188
当期末残高	5,507,004	5,940,192
自己株式		
前期末残高	△65	△65
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△65	△103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,442,932	14,891,691
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	606,545	590,974
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	448,759	433,150
当期末残高	14,891,691	15,324,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	△97,740	△45,602
当期末残高	31,358	△14,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,099	31,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	△97,740	△45,602
当期末残高	31,358	△14,244
純資産合計		
前期末残高	14,572,031	14,923,049
当期変動額		
剰余金の配当	△157,785	△157,785
当期純利益	606,545	590,974
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,740	△45,602
当期変動額合計	351,018	387,547
当期末残高	14,923,049	15,310,597

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,099千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,789千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <table border="0" data-bbox="523 734 954 896"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> </tr> </table>	ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	その他	定額法	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に従い、当事業年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0" data-bbox="1007 734 1437 896"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	その他	定額法
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法									
その他	定額法									
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法									
その他	定額法									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社は酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置付けており、当事業年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当事業年度から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高は63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸料収入に対応する賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に子会社の賃貸物件の設備投資を行ったことにより賃貸料収入及び賃貸原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により販売費及び一般管理費は230,187千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、従来と比べ営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">953,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,073,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同上に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,367,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717,000</td> </tr> </table>	建物	953,391千円	土地	2,120,031	計	3,073,423	同上に対応する債務額		短期借入金	2,367,000千円	一年内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	150,000	計	2,717,000	<p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">928,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同上に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,467,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167,000</td> </tr> </table>	建物	928,368千円	土地	2,120,031	計	3,048,400	同上に対応する債務額		短期借入金	2,467,000千円	一年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	計	3,167,000
建物	953,391千円																																
土地	2,120,031																																
計	3,073,423																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	2,367,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	200,000																																
長期借入金	150,000																																
計	2,717,000																																
建物	928,368千円																																
土地	2,120,031																																
計	3,048,400																																
同上に対応する債務額																																	
短期借入金	2,467,000千円																																
一年内返済予定の長期借入金	532,400																																
長期借入金	167,600																																
計	3,167,000																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">818,693千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">613,200</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	818,693千円	流動負債		買掛金	613,200	<p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">743,910千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">707,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">293,469</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	743,910千円	流動負債		買掛金	707,615	未払金	293,469														
流動資産																																	
未収入金	818,693千円																																
流動負債																																	
買掛金	613,200																																
流動資産																																	
未収入金	743,910千円																																
流動負債																																	
買掛金	707,615																																
未払金	293,469																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,249,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">350,447</td> </tr> </table>	商品仕入高	43,249,398千円	受取賃貸料	350,447	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,440,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">385,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払賃貸料</td> <td style="text-align: right;">303,096</td> </tr> </table>	商品仕入高	50,440,456千円	受取賃貸料	385,429	支払賃貸料	303,096																																						
商品仕入高	43,249,398千円																																																
受取賃貸料	350,447																																																
商品仕入高	50,440,456千円																																																
受取賃貸料	385,429																																																
支払賃貸料	303,096																																																
<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品等へ振替</td> <td style="text-align: right;">98,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">12,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,668</td> </tr> </table>	貯蔵品等へ振替	98,266千円	販売費及び一般管理費	109,693	営業外費用	1,393	災害による損失	12,314	計	221,668	<p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による損失</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,957</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	72,997千円	災害による損失	2,418	その他	2,541	計	77,957																														
貯蔵品等へ振替	98,266千円																																																
販売費及び一般管理費	109,693																																																
営業外費用	1,393																																																
災害による損失	12,314																																																
計	221,668																																																
販売費及び一般管理費	72,997千円																																																
災害による損失	2,418																																																
その他	2,541																																																
計	77,957																																																
<p>※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">430,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,930,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">1,448,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">121,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">453,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,706,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">793,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">767,778</td> </tr> </table>	広告宣伝費	430,784千円	役員報酬	102,100	給与手当	1,930,434	雑給	1,448,563	賞与	121,774	賞与引当金繰入額	187,574	退職給付費用	73,432	役員退職慰労引当金繰入額	12,910	福利厚生費	453,560	地代家賃	2,706,390	水道光熱費	793,882	減価償却費	767,778	<p>※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">377,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,873,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">1,421,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">212,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">437,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,693,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">862,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">741,628</td> </tr> </table>	広告宣伝費	377,770千円	役員報酬	111,950	給与手当	1,873,378	雑給	1,421,961	賞与	212,132	賞与引当金繰入額	270,600	退職給付費用	77,281	役員退職慰労引当金繰入額	13,580	福利厚生費	437,171	地代家賃	2,693,683	水道光熱費	862,540	減価償却費	741,628
広告宣伝費	430,784千円																																																
役員報酬	102,100																																																
給与手当	1,930,434																																																
雑給	1,448,563																																																
賞与	121,774																																																
賞与引当金繰入額	187,574																																																
退職給付費用	73,432																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,910																																																
福利厚生費	453,560																																																
地代家賃	2,706,390																																																
水道光熱費	793,882																																																
減価償却費	767,778																																																
広告宣伝費	377,770千円																																																
役員報酬	111,950																																																
給与手当	1,873,378																																																
雑給	1,421,961																																																
賞与	212,132																																																
賞与引当金繰入額	270,600																																																
退職給付費用	77,281																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,580																																																
福利厚生費	437,171																																																
地代家賃	2,693,683																																																
水道光熱費	862,540																																																
減価償却費	741,628																																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,223</td> </tr> </table>	建物	6,879千円	構築物	428	車両運搬具	1,774	工具、器具及び備品	13,140	計	22,223	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822</td> </tr> </table>	建物	500千円	車両運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822																														
建物	6,879千円																																																
構築物	428																																																
車両運搬具	1,774																																																
工具、器具及び備品	13,140																																																
計	22,223																																																
建物	500千円																																																
車両運搬具	142																																																
工具、器具及び備品	14,179																																																
計	14,822																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県春日井市 他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">74,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270
場所	用途	種類	金額 (千円)						
愛知県春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	0	0	0
合計	0	0	0	0



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">560,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,912千円</td> </tr> </table>	1年内	150,128千円	1年超	560,783千円	合計	710,912千円
1年内	150,128千円						
1年超	560,783千円						
合計	710,912千円						

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513円25銭	1株当たり純資産額 1,552円56銭
1株当たり当期純利益金額 61円51銭	1株当たり当期純利益金額 59円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	606,545	590,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,545	590,974
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,601

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,923,049	15,310,597
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,923,049	15,310,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,351

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>平成20年6月24日開催の当社取締役会において、平成20年2月13日に大阪地方裁判所へ民事再生手続き開始の申立を行った株式会社前田から、酒類等小売事業を承継することに関する「事業譲渡に関する基本合意書」(以下、「基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員、店舗数</p> <p>(1) 商号 株式会社 前田</p> <p>(2) 所在地 大阪府池田市石橋二丁目4番16号</p> <p>(3) 代表者名 前田貞洋</p> <p>(4) 資本金 12,000千円</p> <p>(5) 事業内容 酒類並びに各種食料品の販売</p> <p>(6) 従業員 社員268名、パート・アルバイト 1,094名(平成20年2月13日現在)</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社と株式会社前田の両社の経営資源を有効に活用して、株式会社前田の従業員の雇用の確保と地元のお取引様とのお取引の拡大を図りながら、地域のお客様に対して一層の利便性とサービスの向上に努めることにより、株式会社前田の「酒の楽市」事業の再生と地域の活性化に全力で取り組む事を目的とします。</p> <p>3. 当該「事業譲渡に関する基本合意書」の主な内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 酒類等小売事業</p> <p>(2) 譲受事業の店舗数 49店舗の予定</p> <p>(3) 譲受事業に従事する従業員 株式会社前田の従業員(パート・アルバイトを含む)で事業承継会社への就職を希望する者は、全て承継する。</p> <p>(4) 事業譲渡の方法 株式会社前田を分割会社、当社が新たに設立する子会社を承継会社として、吸収分割を実施する方法</p> <p>(5) 譲受資産及び負債の項目 譲受資産及び負債の項目については、分割契約締結までに、確定いたします。</p> <p>(6) 譲受価格及び決済方法 20億円</p> <p>(7) 基本合意書の内容に従った吸収分割の分割契約書締結予定日 平成20年7月末まで</p> <p>(8) 吸収分割の効力発生日 平成20年9月1日を目処とし、遅くとも平成20年10月15日までとする。</p>	<p>当社の連結子会社であるスピード株式会社は、平成21年5月1日付けで、吸収分割により株式会社スピードの酒類食品等小売事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 相手企業の名称 (株)スピード 取得した事業の内容 酒類食品等小売事業</p> <p>(2) 吸収分割の目的 当社は、株式会社スピードの21店舗の事業を、当社が新たに設立した完全子会社のスピード株式会社に承継させることによって、本事業に関連する従業員の雇用確保、お取引先様との持続的な繁栄を目指しております。これらの施策によって、地域社会に貢献することが本会社分割の目的であります。</p> <p>(3) 会社分割日 平成21年5月1日</p> <p>(4) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたします。</p> <p>(5) 株式譲受の内容 平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、当社が9億30百万円で分割会社から同日に購入しました。 スピード株式会社は引き続き当社の100%子会社として事業を行ってまいります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。